

7. 都道府県との役割分担

※数値は平成19年9月1日現在

雇用・能力開発機構

- ※職業能力開発促進センター(62施設)
- ※職業能力開発大学校・短期大学校等(24施設)

雇用対策の観点から、セーフティネットとしての離転職者の早期再就職を図るための職業訓練を行い、また、高度・先導的な職業訓練を開発し、普及させる。

離職者訓練

- ・主にもものづくり分野が中心で民間にはできない訓練
- ・離職者の早期再就職を実現する訓練
- (例) 金属加工科、電気設備科、生産システム技術科
- 平成18年度受講者 **約13万3千人**
- 就職率 → 81.6%(施設内訓練) 68.9%(委託訓練)

在職者訓練

- ものづくり分野を中心に真に高度なものみに限定した訓練
- (例) チタンのTIG溶接施工と検査技術
- 平成18年度受講者 → 約8万2千人

学卒者訓練

- 職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等2年間)
- (例) 生産技術科、制御技術科、電子技術科
- 平成18年度受講者 **約 8千人**
- 就職率 → 98.3%

都道府県

- ※職業能力開発校(178施設)
- ※職業能力開発短期大学校(9施設)

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズをきめ細かく把握しつつ、これに対応した職業訓練を行う等、地域の実情に応じた職業能力開発を推進し、地方公共団体としての産業施策や福祉施策と一体となり、関係機関との連携を図りつつ、雇用の創出や安定に向けた取組を実施する。

離職者訓練

- 地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズに対応した訓練
- (主な訓練例) 溶接科、ビルメンテナンス科、造園科
- (地域の実情に応じた訓練例) 旅館科・陶磁器製造科、造船溶接技術科
- 平成18年度受講者数 **約3万9千人**
- 就職率 → 75.2%(施設内訓練) 65.6%(委託訓練)

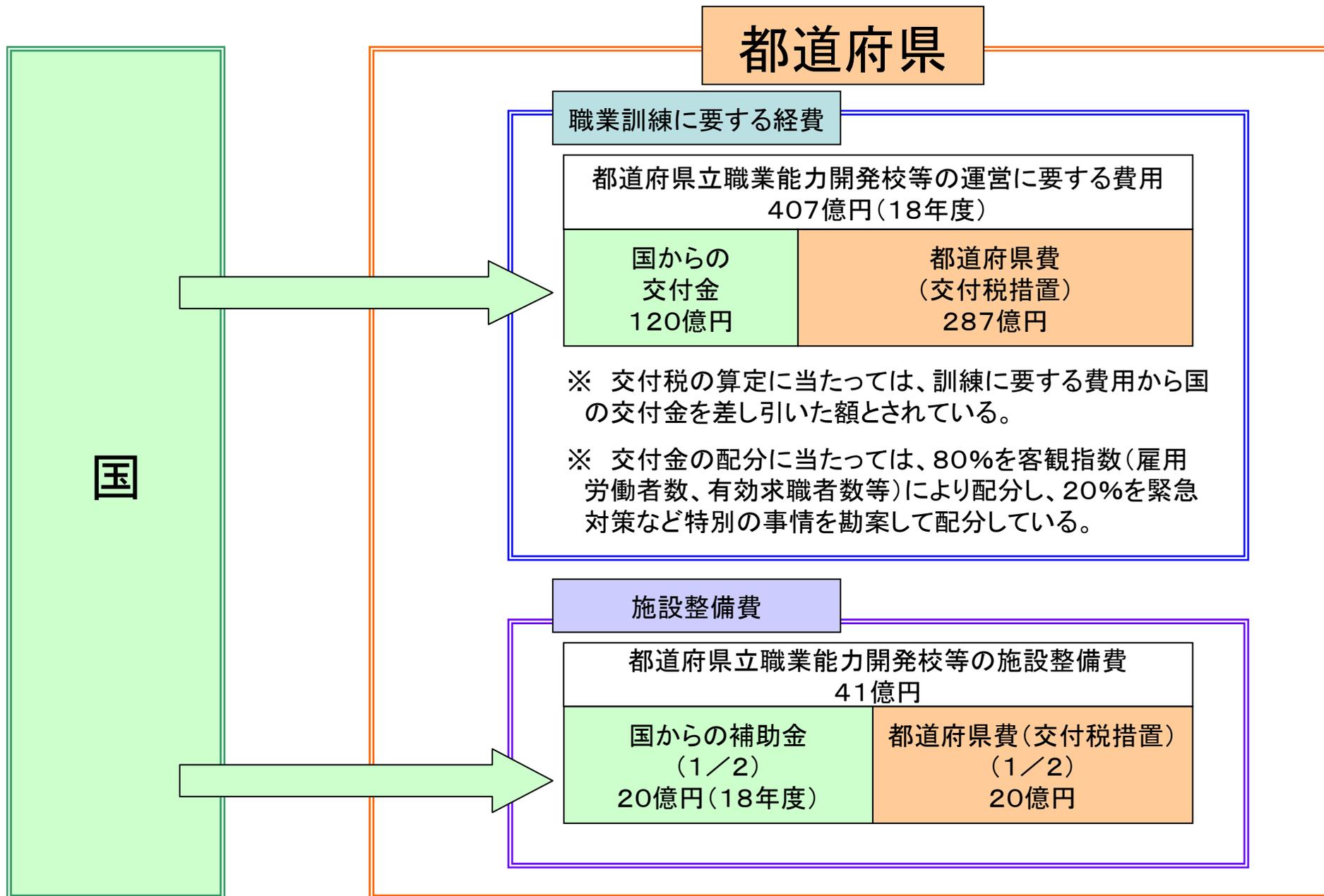
在職者訓練

- 地域の人材ニーズを踏まえ、地域の実情に応じた訓練
- (主な訓練例) 電気工事科、機械製図科
- (地域の実情に応じた訓練例) 酪農科、観光科
- 平成18年度受講者数 → 約6万1千人

学卒者訓練

- 職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等1年間、中卒者等2年間)
- (主な訓練例) 建築科、機械加工科
- (地域の実情に応じた訓練例) ホテル・旅館・レストラン科、タオル技術科
- 平成18年度受講者 **約1万5千人**
- 就職率 → 92.6%

現在の都道府県に対する補助金・交付金制度



ポリテクセンター所在地を出身地とする指導員の割合(例)

指導員数	県出身職員数	割合
1192	304	25.5%

※ 平成20年4月1日現在

県出身の指導員の割合低い都道府県(下位10県)

施設名	職員数	うち県出身者	出身割合
山形センター	12	0	0.0%
群馬センター	21	0	0.0%
茨城センター	20	1	5.0%
高度能開センター	19	1	5.3%
愛媛センター	18	1	5.6%
宮崎センター	17	1	5.9%
山梨センター	15	1	6.7%
滋賀センター	30	2	6.7%
中部能開センター	39	3	7.7%
兵庫センター	39	3	7.7%

8. 施設・組織の見直しについて

(1) 施設類型別事業規模と職員数

職員数：3,920人
(うち指導員：2,175人)
事業規模：5,371億円
(雇用保険二事業：1,093億円)
国庫負担分なし
(19年度実績)

(独)雇用・能力開発機構

職員数：2,951人
(うち指導員：2,175人)
事業規模：785億円
(雇用保険二事業：724億円)

ポリテクセンター (全国61所)

職員数：1,661人
(うち指導員：1,238人)
事業規模：492億円
(雇用保険二事業：467億円)

職業能力開発大学校 (全国10所)

職員数：563人
(うち指導員：446人)
事業規模：124億円
(雇用保険二事業：106億円)

附属職業能力開発短期大学校 (全国12所)

職員数：391人
(うち指導員：279人)
事業規模：92億円
(雇用保険二事業：83億円)

職業能力開発総合大学校 (全国1所(東京校を含む))

職員数：295人
(うち指導員：191人)
事業規模：69億円
(雇用保険二事業：59億円)

能力開発関係業務

職員数：409人
事業規模：97億円
(雇用保険二事業：86億円)

雇用開発関係業務

職員数：204人
事業規模：128億円
(雇用保険二事業：128億円)

勤労者財産形成業務

職員数：21人
事業規模：3,814億円
(雇用保険二事業：6億円)

私のしごと館

職員数：31人
事業規模：15億円

アビリテーターゲン

(雇用保険二事業：13億円)
職員数：44人
事業規模：10億円
(雇用保険二事業：10億円)

雇用促進住宅

職員数：9人
事業規模：353億円
(家賃収入等の自主財源のみで運営)

本部等

職員数：251人
事業規模：169億円
(雇用保険二事業：126億円)

(2) 法人形態の比較について

法人形態	独立行政法人	公法人	特別民間法人	特殊会社
法人の例	多数	日本年金機構	社会保険診療報酬 支払基金	高速道路株式会社
国の関与	中期目標の指示 中期計画の認可 大臣が理事長を任命	中期目標の指示 中期計画の認可 大臣が理事長を任命 役員任命は大臣認可	法人により様々 支払基金は、定款 や役員選任につい て大臣認可	株式保有義務 事業計画の認可 定款変更等の認可
意思決定 機関	通則法上はなし 法人により運営委員 会等の設置例あり	法人により様々 日本年金機構は、理 事会を設置し重要事 項を審議・決定	法人により様々 支払基金は特にな し	会社法による
留意事項		年金機構は国の業務 の移管であり、独立 行政法人からの移管 は可能か	国又はこれに準ず るものの出資がな いこと 継続的に国から費 用を流し続けるこ とは困難	運営費を自己収入 で賄うことが原則